

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
(JASDAQ・コード 6625)
問合せ先
役 職・氏 名 取締役管理本部長 大浦 隆文
電 話 050-5536-9824

(再訂正) 「平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部再訂正について

平成 26 年 6 月 12 日付で公表いたしました(訂正)「平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部に誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、平成 26 年 6 月 30 日付で関東財務局へ提出しております、有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書には、訂正はございません。

訂正箇所には下線__ を付して表示しております。

記

1. 【訂正理由】

当社の子会社である株式会社ジャルコアミュージズメントサービスが、平成 24 年 1 月から開始した中古遊技機割賦販売事業において取引先による不正が発覚したために、取引開始から発覚までに行った取引の会計処理を取消しました。

当初は、セグメント名は変更せずに訂正決算短信をご提出しましたが、以上のことを鑑み、会計処理の実態に合わせるためにセグメントの名称を「遊技機レンタル・割賦販売事業」から「遊技機レンタル事業」に変更することが必要であるとの判断から名称変更をしたことに伴い、関連する箇所を訂正するものであります。

2. 【訂正箇所】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

4. 四半期連結財務諸表

(3) 継続企業の前提に関する注記

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

1. 当四半期決算に関する定性的情報

<訂正前>

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(省略)

セグメントにつきましては、当社グループの事業は、平成 24 年 1 月に遊技機レンタル・割賦販売事業を新たに開始し、従来の電子機器用部品事業に加え 2 業態となりました。

(省略)

従いまして、当連結会計年度より、報告セグメントを、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の 2 つの事業の種類別セグメントといたします。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(省略)

・遊技機レンタル・割賦販売事業

遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、販売会社を対象とした中古遊技機の販売を中心に事業を運営しておりますが、これらに加えて、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルなど取引形態の多様化を図るとともに、取扱高、事業規模の拡大に取り組んでおります。

<訂正後>

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(省略)

セグメントにつきましては、当社グループの事業は、平成 24 年 1 月に遊技機レンタル事業を新たに開始することを決定し、従来の電子機器用部品事業に加え 2 業態となりました。

(省略)

従いまして、当連結会計年度より、報告セグメントを、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル事業」の 2 つの事業の種類別セグメントといたします。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(省略)

・遊技機レンタル事業

遊技機レンタル事業におきましては、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルなど事業規模の拡大に取り組んでおります。

<訂正前>

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産残高は 7 億 86 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 58 百万円の減少となりました。これは主に収益事業である遊技機レンタル・割賦販売事業において中古遊技機の仕入のために現預金が減少した反面、中古機器の仕入及び PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA の不動産売却のために生産移管に備えた作りだめによって棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

(省略)

<訂正後>

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産残高は 7 億 86 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 58 百万円の減少となりました。これは主に収益事業である遊技機レンタル事業において中古遊技機の仕入のために現預金が減少した反面、中古機器の仕入及び PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA の不動産売却のために生産移管に備えた作りだめによって棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

(省略)

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結会計期間末におきましても営業損失、経常損失及び四半期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年6月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、現在、本契約に向けて進めております。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年5月に、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定しております。

一方で、今後の当社グループの中核事業として据えている遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しが順調に進んでおり、そのための事業資金の調達も順調であります。

このように、当社グループでは既存事業の選択と集中により、筋肉質な事業基盤の構築及び収益機会の拡大と多様化に向けて邁進しております。併せて、機動的な資本政策や将来における事業規模の拡大に備えた資金調達等の方法については、継続的に検討しております。

当社グループでは、上記を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、現時点では、これらの施策及び計画は実施途上にあり、当社グループにおける損失の発生が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結会計期間末におきましても営業損失、経常損失及び四半期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年6月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、現在、本契約に向けて進めております。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年5月に、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定しております。

このように、当社グループでは既存事業の選択と集中により、筋肉質な事業基盤の構築及び収益機会の拡大と多様化に向けて邁進しております。併せて、機動的な資本政策や将来における事業規模の拡大に備えた資金調達等の方法については、継続的に検討しております。

当社グループでは、上記を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、現時点では、これらの施策及び計画は実施途上にあり、当社グループにおける損失の発生が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

<訂正前>

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結会計期間末におきましても営業損失、経常損失及び四半期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年6月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、現在、本契約に向けて進めております。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年5月に、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定しております。

一方で、今後の当社グループの中核事業として据えている遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しが順調に進んでおり、そのための事業資金の調達も順調であります。

このように、当社グループでは既存事業の選択と集中により、筋肉質な事業基盤の構築及び収益機会の拡大と多様化に向けて邁進しております。併せて、機動的な資本政策や将来における事業規模の拡大に備えた資金調達等の方法については、継続的に検討しております。

当社グループでは、上記を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、現時点では、これらの施策及び計画は実施途上にあり、当社グループにおける損失の発生が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

<訂正後>

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結会計期間末におきましても営業損失、経常損失及び四半期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年6月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、現在、本契約に向けて進めております。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年5月に、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定しております。

このように、当社グループでは既存事業の選択と集中により、筋肉質な事業基盤の構築及び収益機会の拡大と多様化に向けて邁進しております。併せて、機動的な資本政策や将来における事業規模の拡大に備えた資金調達等の方法については、継続的に検討しております。

当社グループでは、上記を確実に実行することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかしながら、現時点では、これらの施策及び計画は実施途上にあり、当社グループにおける損失の発生が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器用 部品事業	<u>遊技機レンタル・ 割賦販売事業</u>	計		
売上高					
外部顧客への売上高	269,383	0	269,383	—	269,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	269,383	0	269,383	—	269,383
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△42,239	△2,133	△44,373	△39,526	△83,899

(省略)

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、遊技機レンタル・割賦販売事業の取り扱い高が増加したことに伴って、経営管理の実態を適正に表示するため、従来の所在地別セグメントに変えて事業別セグメントを報告セグメントとして変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の2つを報告セグメントといたしました。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
(省略)	(省略)	(省略)
<u>遊技機レンタル・割賦販売事業</u>	<u>主に、パチンコ・パチスロ機器のレンタル・割賦販売を行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値の調査を行っております。</u>	株式会社ジャルコアミュージメントサービス

<訂正後>

(5) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器用 部品事業	遊技機レンタル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	269,383	0	269,383	—	269,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	269,383	0	269,383	—	269,383
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△42,239	△2,133	△44,373	△39,526	△83,899

(省略)

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年1月に遊技機レンタル事業を新たに開始することを決定いたしました。それに伴い、当第1四半期連結会計期間から、経営管理の実態を適正に表示するため、従来の所在地別セグメントに変えて事業別セグメントを報告セグメントとして変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル事業」の2つを報告セグメントといたしました。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
(省略)	(省略)	(省略)
遊技機レンタル事業	主に、パチンコ・パチスロ機器のレンタルと取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値の調査を行っております。	株式会社ジャルコアミュージメントサービス